



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 株式会社 琉球銀行  
 コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 金城 棟啓  
 (氏名) 高良 幸明  
 TEL 098-866-1212  
 特定取引勘定設置の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,630	△5.1	2,054	△1.2	1,122	0.2
24年3月期第1四半期	10,144	2.1	2,079	△10.2	1,120	△43.2

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 1,042百万円 (△11.8%) 24年3月期第1四半期 1,182百万円 (△41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	29.11	29.10
24年3月期第1四半期	28.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,908,430	87,866	4.5
24年3月期	1,882,245	87,769	4.6

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 85,836百万円 24年3月期 85,808百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△32.9	1,500	△21.3	39.09
通期	5,800	0.9	3,300	38.1	85.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	39,308,470 株	24年3月期	39,308,470 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	931,534 株	24年3月期	589,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	38,563,617 株	24年3月期1Q	39,070,410 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## [添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.2
3. 四半期連結財務諸表	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
四半期連結損益計算書	P.4
四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.6
(5) 重要な後発事象	P.6
平成25年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.7
1. 損益の概況【単体】	P.7
(1) 概況	P.7
(2) コア業務純益	P.8
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.9
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.10
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.10
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.11
(1) 預金残高	P.11
(2) 預かり資産の残高(末残)	P.11
(3) 貸出金残高	P.12
(4) 預金利回り	P.12
(5) 貸出約定平均金利	P.12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月期第1四半期(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)の国内経済は、震災関連の公共投資やエコカー補助金などの政策効果を背景として、企業収益が下げ止まり、消費が増加したことなどから緩やかに回復しつつありました。

沖縄県経済は、個人消費が引き続き堅調に推移し、建設では住宅着工が増加するなど一部で持ち直しの動きが続き、観光は入域観光客数の回復により持ち直しの動きが強まったことから、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから貸出金平残は増加しましたが、利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、利回りの低下により有価証券利息・配当金が減少したこと、役務収益が減少したことなどから前年同期を5億13百万円下回る96億30百万円となりました。

一方、経常費用は、新融資支援システムの稼働に伴い物件費を中心に営業経費は増加しましたが、預金利回りの低下により預金利息が減少したこと、社債利息が減少したことなどから前年同期を4億87百万円下回る75億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を25百万円下回る20億54百万円、四半期純利益は前年同期を2百万円上回る11億22百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末比261億円増加の1兆9,084億円となりました。純資産はほぼ前連結会計年度末並みの878億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金、公金預金が好調に推移したことから前連結会計年度末比291億円増加の1兆7,827億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移したものの、法人向け貸出が例年の季節的な要因に需要の低迷も加わって減少したことから前連結会計年度末比361億円減少の1兆1,800億円となりました。有価証券は、国債が減少したことなどから前連結会計年度末比14億円減少の4,648億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期中間期および通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,529	56,786
コールローン及び買入手形	118,726	158,963
買入金銭債権	726	680
商品有価証券	0	10
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	466,324	464,831
貸出金	1,216,252	1,180,069
外国為替	887	802
その他資産	12,895	12,334
有形固定資産	18,722	18,568
無形固定資産	2,467	2,397
繰延税金資産	7,751	8,709
支払承諾見返	8,260	7,562
貸倒引当金	6,296	6,282
資産の部合計	1,882,245	1,908,430
<b>負債の部</b>		
預金	1,753,647	1,782,783
借入金	1,676	833
外国為替	53	87
社債	8,000	8,000
その他負債	17,401	16,240
賞与引当金	532	135
退職給付引当金	1,863	1,909
睡眠預金払戻損失引当金	124	124
偶発損失引当金	228	197
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,260	7,562
負債の部合計	1,794,475	1,820,563
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,367
自己株式	604	929
株主資本合計	83,397	83,610
その他有価証券評価差額金	1,199	1,016
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	2,226
新株予約権	88	53
少数株主持分	1,872	1,975
純資産の部合計	87,769	87,866
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,908,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	10,144	9,630
資金運用収益	7,823	7,706
(うち貸出金利息)	6,996	6,943
(うち有価証券利息配当金)	742	668
信託報酬	0	—
役務取引等収益	1,641	1,584
その他業務収益	151	113
その他経常収益	526	225
経常費用	8,064	7,576
資金調達費用	1,296	840
(うち預金利息)	1,201	801
役務取引等費用	782	798
その他業務費用	6	7
営業経費	5,626	5,682
その他経常費用	351	247
経常利益	2,079	2,054
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,074	2,051
法人税、住民税及び事業税	143	1,686
法人税等調整額	771	△863
法人税等合計	915	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	1,227
少数株主利益	38	105
四半期純利益	1,120	1,122

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	1,227
その他の包括利益	23	△184
その他有価証券評価差額金	24	△183
繰延ヘッジ損益	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	1,182	1,042
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	937
少数株主に係る四半期包括利益	38	105

( 3 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

( 5 ) 重要な後発事象  
該当ありません。

## 平成25年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

## 1. 損益の概況【単体】

## (1) 概況

当第1四半期のコア業務純益は、有価証券利回り低下による有価証券利息・配当金の減少、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、新融資支援システム稼働に伴う営業経費の増加、役務利益の減少がありましたが、預金利回りの低下による預金利息減少効果から前年同期を219百万円上回る1,686百万円となりました。

四半期純利益は、貸倒実績率の低下により一般貸倒引当金が取崩しとなったことなどからネット与信費用は戻入となりましたが、前年同期比では貸倒引当金戻入益が減少したことから、前年同期を96百万円下回る1,062百万円となりました。

なお、平成24年5月11日に公表した平成25年3月期中間期および通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

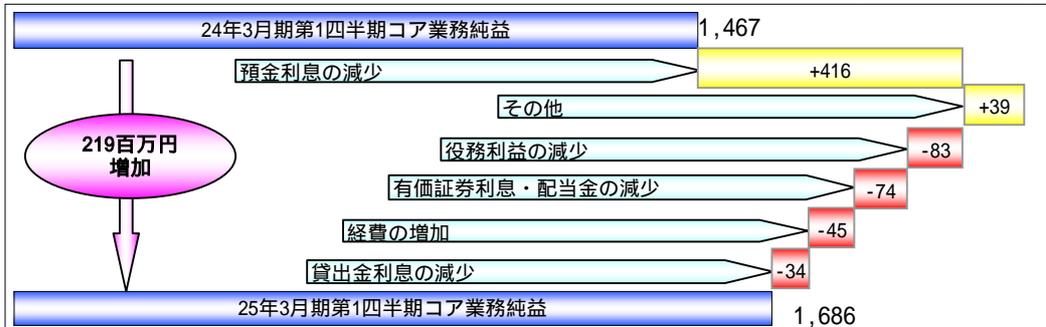
	平成25年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)		平成24年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	平成25年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成24年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	前年同期比 (A)-(B)				
業 務 粗 利 益	7,228	232	6,996		28,563
資 金 利 益	6,790	354	6,436		26,608
信 託 報 酬	-	0	0		0
役 務 取 引 等 利 益	332	83	415		1,375
そ の 他 業 務 利 益	105	39	144		579
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,491	45	5,446		21,345
人 件 費	2,605	1	2,604		10,099
物 件 費	2,609	68	2,541		10,113
税 金	276	24	300		1,132
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,737	188	1,549	6,600	7,218
コ ア 業 務 純 益	1,686	219	1,467		6,911
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	231	231	-		-
業 務 純 益	1,968	419	1,549	6,600	7,218
うち 国債等債券損益(5勘定戻)	50	31	81		307
臨 時 損 益	169	639	470		1,912
うち 株式等損益(3勘定戻)	1	132	133		2,605
うち 不良債権処理額	271	102	169		1,377
うち 貸倒引当金戻入益	-	607	607		1,095
うち 償却債権取立益	108	40	148		645
経 常 利 益	1,798	220	2,018	5,000	5,297
特 別 損 益	2	3	5		34
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,795	217	2,012		5,262
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,557	1,551	6		60
法 人 税 等 調 整 額	824	1,671	847		2,867
法 人 税 等 合 計	733	121	854		2,928
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,062	96	1,158	3,000	2,334
ネ ッ ト 与 信 費 用 + - -	68	518	586		363

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

## (2) コア業務純益

コア業務純益は、有価証券利回り低下による有価証券利息・配当金の減少、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、新融資支援システム稼働に伴う営業経費の増加、役務利益の減少がありました。預金利回りの低下による預金利息減少効果から前年同期を219百万円上回る1,686百万円となりました。

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位：百万円)



(備考) 銀信合算外貨実質ベース。

貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから貸出金平残は231億円増加しましたが、事業性資金の需要低迷などで利回りが低下したことから前年同期を34百万円下回りました。

預金利息は、個人預金が引き続き好調に推移したことで預金平残は1,006億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を416百万円下回りました。

有価証券利息・配当金は、好調な預金推移を背景に有価証券平残は437億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を74百万円下回りました。

経費は、業務効率化を目的とした新融資支援システムが稼働したことなどから前年同期を45百万円上回りました。

## (3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、債券売却益の減少から前年同期を31百万円下回りました。株式等関係損益(3勘定戻)は、前年同期に実施した政策保有株式減損の反動から前年同期比132百万円改善しました。

## (4) ネット与信費用

ネット与信費用は、正常先、その他要注意先の貸倒実績率が低下したことで一般貸倒引当金が取崩しとなったことから68百万円の戻入となりました。なお、前年同期は同様の理由から586百万円の戻入となっています。

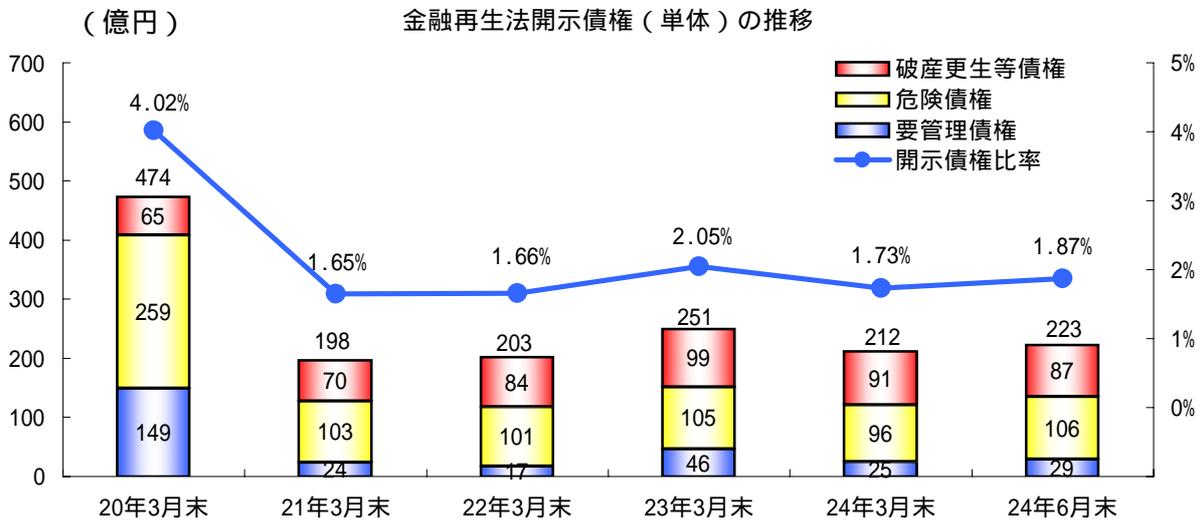
「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

## (5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を96百万円下回る1,062百万円となりました。

## 2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、危険債権が増加したことなどから前年度末比10億円増加の223億円となりましたが、引き続き低水準を維持しています。  
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.14ポイント上昇の1.87%となりました。



## 【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	100	91
危険債権	106	107	96
要管理債権	29	49	25
合計	223	257	212
開示債権比率	1.87%	2.17%	1.73%

## 【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

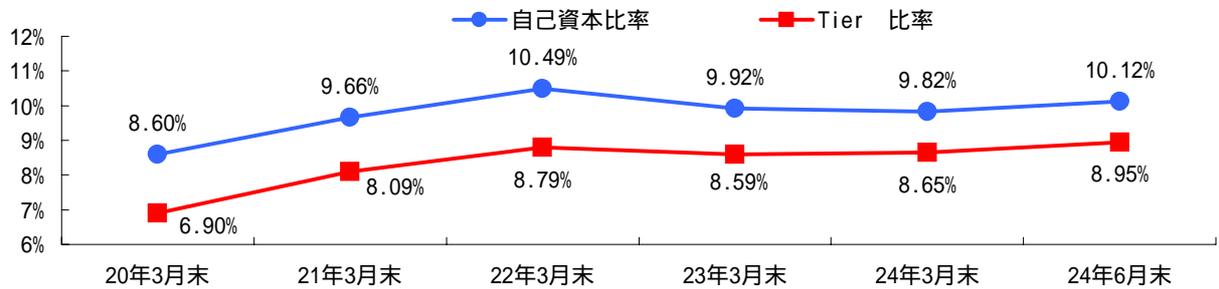
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	134	124
危険債権	109	111	99
要管理債権	31	52	27
合計	260	298	250
開示債権比率	2.13%	2.45%	1.98%

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

### 3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

・自己資本比率(単体)は、利益の積み上げやリスクアセットの減少等により平成24年3月末比0.30ポイント上昇しました。  
 ・平成24年9月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第1四半期末比0.1ポイント程度低下の10.0%程度を予想しています。

自己資本比率(単体)の推移



#### 【単体】

	平成24年6月末 実績	平成24年9月末 予想値
自己資本比率	10.12%	10.0%程度
Tier 比率	8.95%	8.8%程度

#### (参考)

平成24年3月末 実績	
自己資本比率	9.82%
Tier 比率	8.65%

#### 【連結】

	平成24年6月末 実績	平成24年9月末 予想値
自己資本比率	10.47%	10.3%程度
Tier 比率	9.22%	9.1%程度

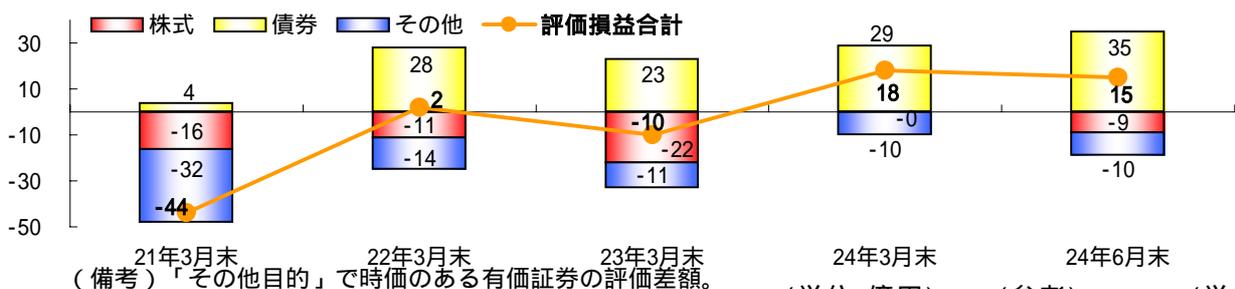
平成24年3月末 実績	
自己資本比率	10.14%
Tier 比率	8.91%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

### 4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

市場金利の低下により債券の評価差額は前年度末比+6億円となりましたが、株式市場の下落の影響で株式・その他の評価差額が同 9億円となったため、その他有価証券全体では同 3億円となりました。

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



(備考)「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成24年6月末		平成23年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,339	15	4,349	9
株式	48	9	59	24
債券	4,190	35	4,108	25
その他	99	10	181	10

平成24年3月末	
時価	評価差額
4,344	18
57	0
4,143	29
143	10

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成24年6月末		平成23年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	281	12	328	12

平成24年3月末	
帳簿価額	含み損益
291	11

## 5. 預金・貸出金の状況【単体】

## (1) 預金残高

(単位:億円)

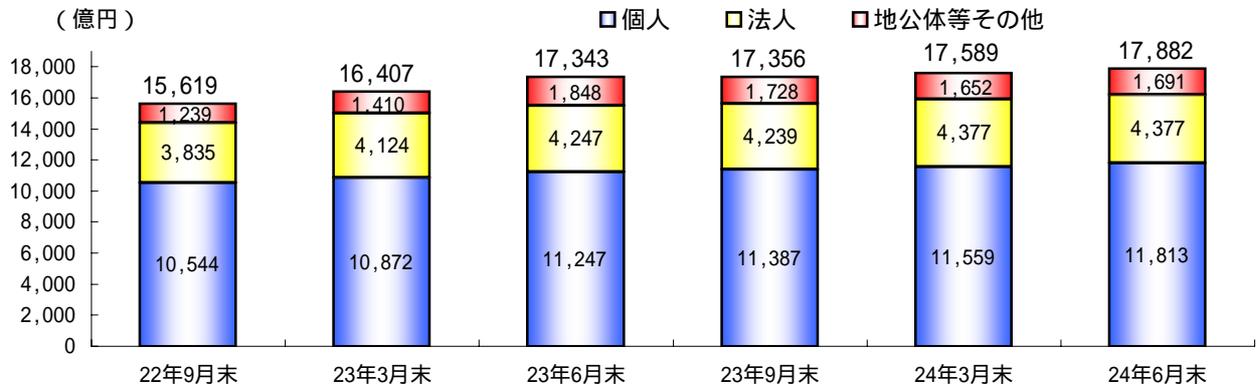
(参考)(単位:億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
預金(末残)	17,882	17,343	17,589
うち個人預金	11,813	11,247	11,559
預金(平残)	17,526	16,520	16,895

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(末残)は、退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより個人預金が引き続き好調に推移したこと、地方交付税の受入など公金預金も増加したことなどから前年度末を292億円上回る1兆7,882億円となりました。  
前年同期末比では、個人・法人が好調に推移したことから538億円増加しました。

## 預金(単体・末残)の推移



## (2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

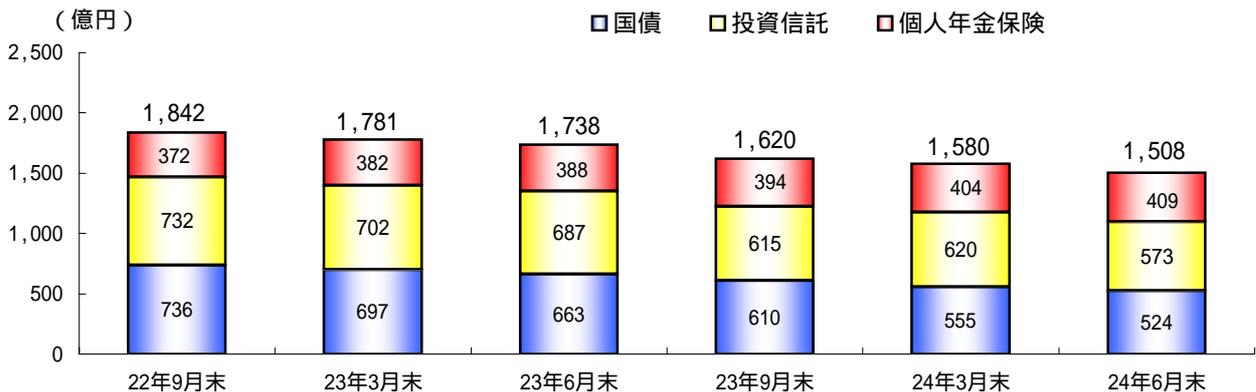
(参考)(単位:億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
国債	524	663	555
投資信託	573	687	620
個人年金保険	409	388	404
計	1,508	1,738	1,580

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産は、投資信託の基準価格下落や国債の償還が増加したことなどから前年度末を72億円下回る1,508億円となりました。

## 預かり資産(単体・末残)の推移



(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

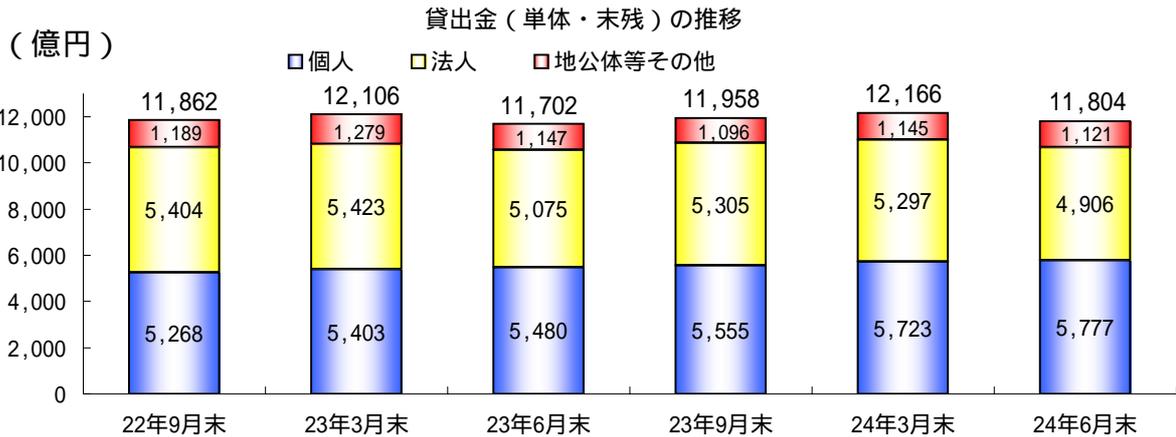
## (3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

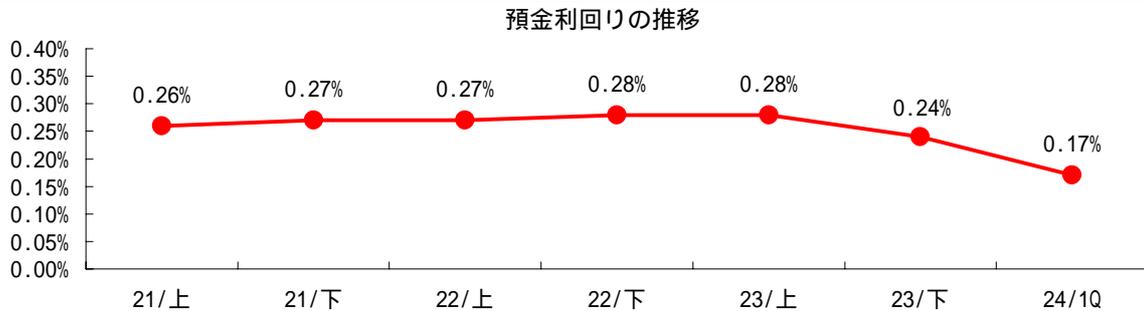
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
貸出金(末残)	11,804	11,702	12,166
うち住宅ローン	3,517	3,291	3,471
貸出金(平残)	11,856	11,625	11,673

貸出金(末残)は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な要因に需要の低迷も加わって減少したことから前年度末を361億円下回る1兆1,804億円となりました。  
前年同期末比では、個人向け貸出が好調であったことから101億円の増加となりました。



## (4) 預金利回り

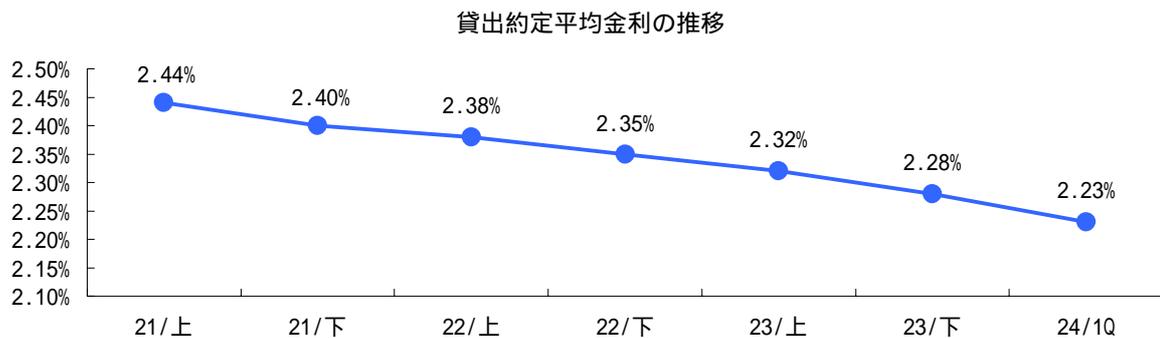
預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、定期預金金利が低下したことなどから平成23年度下期より0.07ポイント低下しました。



(備考) 信託勘定を含む国内部門の値。

## (5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、事業性資金需要の低迷などから平成23年度下期より0.05ポイント低下しました。



(備考) 対象期間中の各月末貸出平均約定金利を単純平均した値。